

岡山市工業用水道事業の財政状況

(令和6年度版)

令和7年11月
岡山市水道局

構 成

1. 「令和6年度財政状況」の総括

2. 財政状況

- (1) 収支の状況
- (2) 給水収益と水の需要
- (3) 事業費用の内訳
- (4) 借入金(企業債)の状況
- (5) 建設改良費とその財源内訳

3. 指標から見える経営状況

- (1) 収益性分析
- (2) 生産性分析
- (3) 財務分析
- (4) 給水原価と供給単価

4. 財務諸表等

- (1) 貸借対照表
- (2) キャッシュ・フロー計算書

5. その他事業課題を踏まえた総括

施設・管路の更新

○令和6年度決算状況調査(総務省)の数値を使用して工業用水道事業経営指標(総務省)算出式により作成

比較は、令和5年度工業用水道事業経営指標(総務省)の数値による。

・「小規模団体」は、現在配水能力 10,000 m³ /日以上 50,000 m³ /日未満 35 団体の平均

※「小規模団体」とは岡山市及び次の 34 団体

釧路市、釧路白糖工業用水道企業団、東根市、いわき市、南相馬市、西郷村、
双葉地方水道企業団、高萩市、北茨城市、高萩・北茨城広域事務組合、足利市、
青梅・羽村地区工業用水道企業団、小千谷市、白山市、越前市、京都府、西宮市、
島根県、浜田市、斐川宍道水道企業団、下関市、防府市、下松市、岩国市、
山陽小野田市、福岡市、朝倉市、伊万里市、杵島工業用水道企業団、諫早市、
大村市、松浦市、鹿児島県、沖縄県

・工業用水道事業経営指標(総務省編)と本財政状況において、一部異なる表記をしているものは下記のとおり(算出方法、数値は同一)。

工業用水道事業経営指標(総務省編) 岡山市工業用水道事業の財政状況(本資料)

・負債資本合計 ⇒ 総資本

1. 「令和6年度財政状況」の総括

収支の状況を示す「経常収支比率」について、令和5年度と比較して低下しているのは、営業費用の増加等で経常利益が減少したことによるものです。

短期的な債務に対する支払能力を表す「流動比率」については、負担金等の費用が未払金に計上されているため、前年度から減少していますが、小規模団体平均と同程度の水準です。企業債の規模を表す「企業債残高対給水収益比率」は、企業債の新たな借入を行っていないため、小規模団体平均と比べると、かなり低い値となっています。

また、施設の利用状況や適正な規模を表す「施設利用率」、事業の収益力を表す「契約率(配水能力に占める契約水量の割合)」は過去5年間小規模団体平均を上回る値を維持しています。



2. 財政状況

(1) 収支の状況



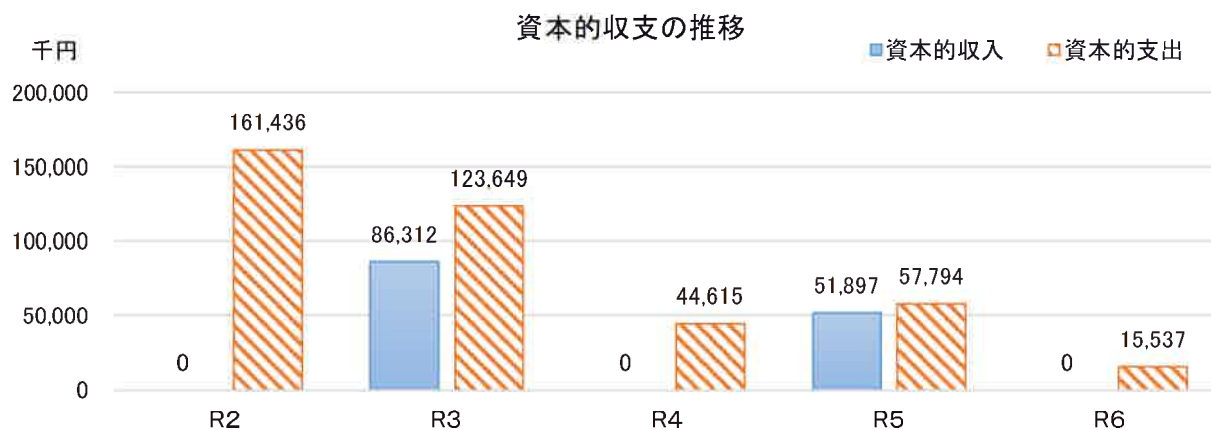
令和6年度の収益的収入は3億361万円で、前年度と比べ8,171万円(21.2%)の減収となりました。主な要因は、前年度に給水契約事業所からの基本水量の変更要望があり、その関連収入の減少です。なお、令和6年4月から料金改定を実施しているため、経常的な収益の確保によって経営改善が図られています。

収益的支出は3億5,240万円で前年度と比べ4,215万円(13.6%)増加しました。本年度から経営改善のために実施している上水道との施設共用化による負担金支出の増加があり、過去5年間で最も収益的支出が多くなっています。令和6年度は、水道事業・工業用水道事業ともに現有施設・管路に対して補助対象として建設当時に充当された国庫補助金を一部返還する必要が生じました。各事業は受益に応じてそれぞれが返還することから、工業用水道事業の特別利益には水道事業からの収入、特別損失には工業用水道事業の補助金返還金等の負担金の支払いが発生したため、収入額支出額ともに多くなっています。

項目(単位:千円)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
収益的収入(合計)	242,913	247,694	255,303	385,311	303,607
営業収益	239,038	244,194	241,197	246,004	295,429
営業外収益	3,865	3,469	14,077	13,728	2,943
特別利益	10	31	29	125,579	5,235
収益的支出(合計)	208,211	185,766	192,292	310,245	352,400
営業費用	207,669	185,211	191,862	187,634	229,451
営業外費用	542	482	430	391	351
特別損失	0	73	0	122,220	122,598
収益的収支	34,702	61,928	63,011	75,066	△ 48,793

○ 収益的収支とは、当該年度の事業活動(水道局では水を送り届ける活動)に伴って生じる全ての収益及び費用を計上した事業の経営成績を表すもの(＝損益計算書)

(例) 水道料金のように得たお金がそのまま水を送り届ける活動に使われる収入⇒ 収益的収入
水道施設を動かす電気代のように水を送り届ける活動に使われる支出 ⇒ 収益的支出



令和6年度の資本的収入は0円で前年度と比べ5,190万円の減少です。資本的支出は1,554万円で前年度と比べ4,226万円(73.1%)の減少となっています。

企業債の借入は平成18年度を最後に行っていません。建設改良事業は計画に基づき実施していますが、事業規模が大きくないことから工事費の平準化は困難であり、事業によって受益者から負担金収入の有無も異なるため、経年で比較すると収支にばらつきが生じます。

なお、資本的支出に対する資本的収入の不足額1,554万円は、損益勘定留保資金(収益的収支の中で現金の支出を必要としないもの)等で補てんしています。

項目(単位：千円)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
資本的収入(合計)	0	86,312	0	51,897	0
企業債	0	0	0	0	0
負担金	0	86,208	0	51,897	0
その他	0	104	0	0	0
資本的支出(合計)	161,436	123,649	44,615	57,794	15,537
建設改良費	159,120	121,278	42,696	55,836	13,539
企業債償還金	2,316	2,371	1,919	1,958	1,998
その他	0	0	0	0	0
資本的収支	△ 161,436	△ 37,337	△ 44,615	△ 5,897	△ 15,537

※資本的支出に対する資本的収入の不足額1,554万円を補てんする財源内訳

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額:119万円
- ・過年度分損益勘定留保資金:1,435万

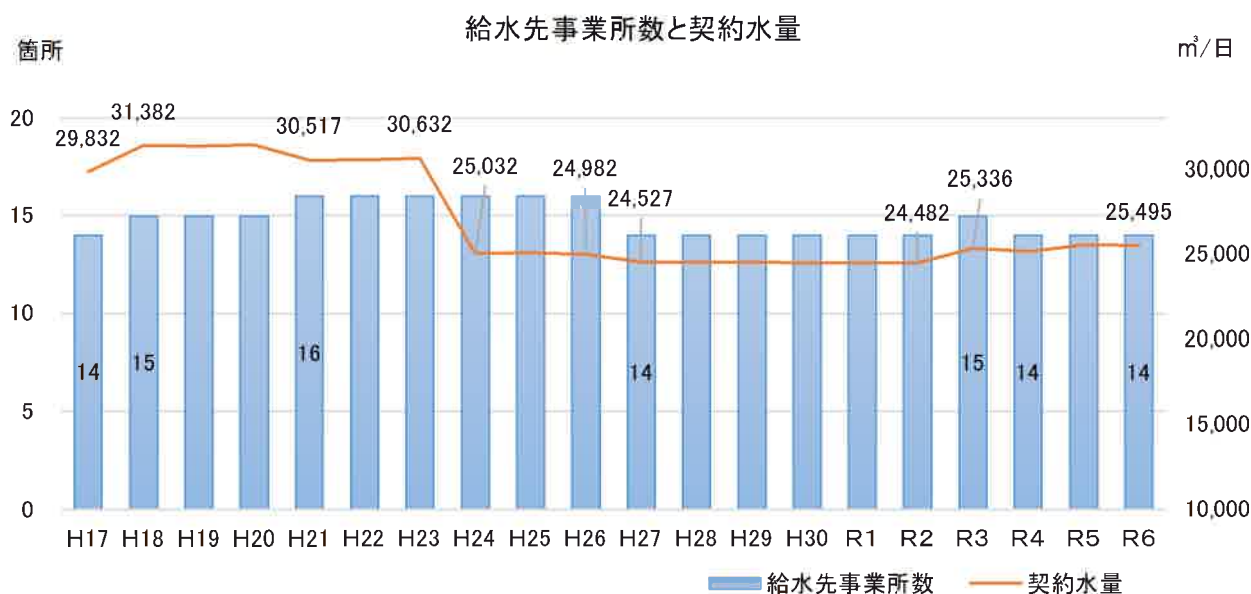
○ 資本的収支とは、支出の効果が将来の収益に対応する施設・管路等の建設改良費、これら建設改良に要する資金としての企業債収入、現有施設に要した企業債の元金償還等を表すもので、貸借対照表を変動させる要因のうち現金の出入りを伴うもの

※ 貸借対照表については④-(1)参照

(例) 水道管路整備のため借りるお金等、水を送り届ける施設を作るための収入 ⇒ 資本的収入
 水道管路整備にかかったお金等、水を送り届ける施設を作るための支出 ⇒ 資本的支出

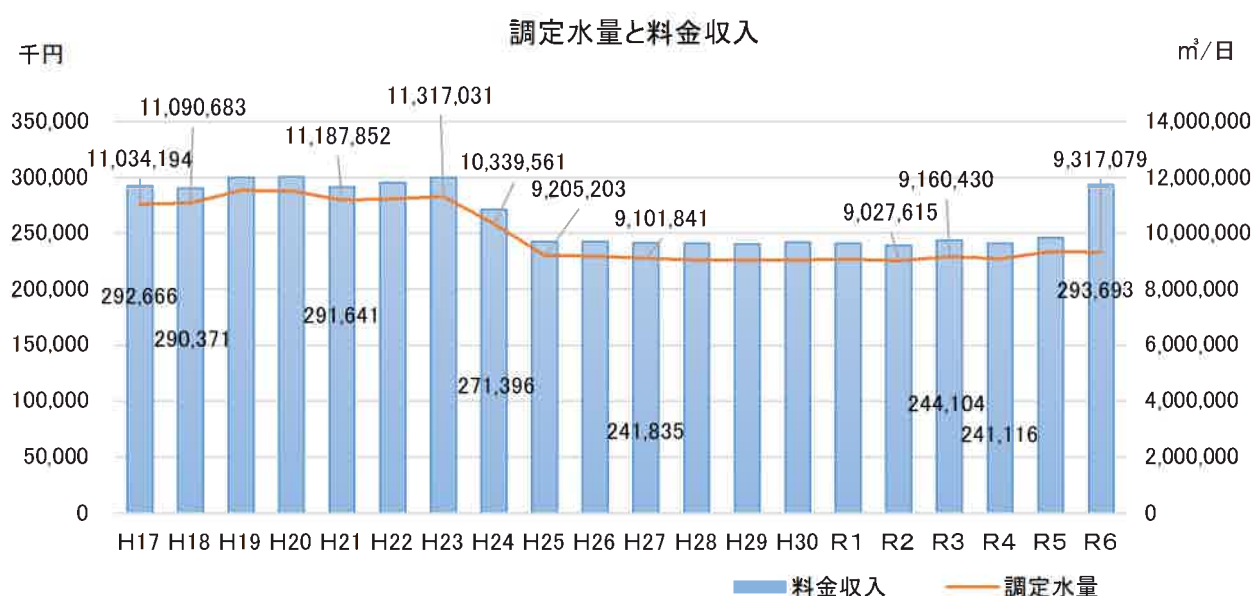
(2) 給水収益と水の需要

ア 給水先事業所数と契約水量(㎥ / 日)



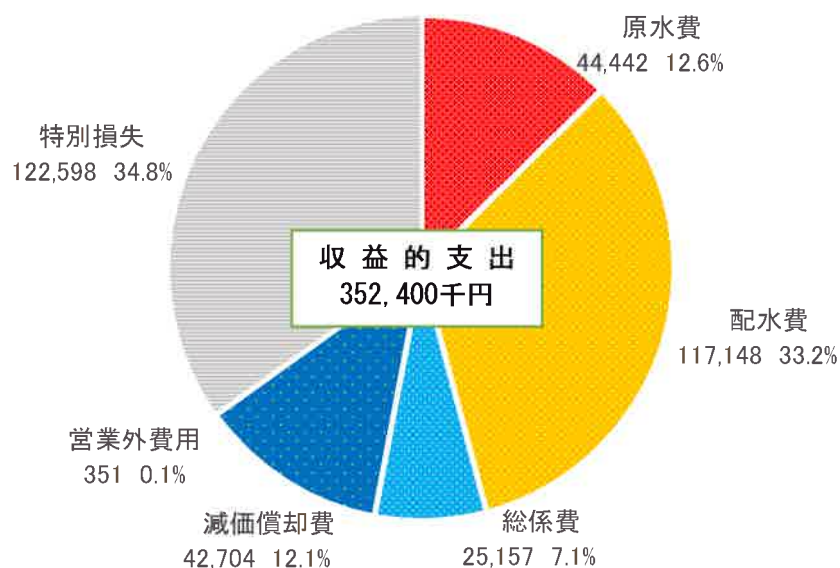
令和6年度の給水先事業所数は前年度と同じです。給水先事業者からの基本使用水量の減量申請があったため、契約水量は微減となりました。平成 24 年度には基本使用水量の大幅な減量変更によって契約水量が大きく下がりましたが、各給水先事業所の契約水量の見直しに取り組み、効率的な事業運営に努めています。

イ 調定水量と料金収入



調定水量は契約水量に左右されるので、変動要因は上述のとおりです。調定水量は平成 24 年から平成 25 年度にかけて大きく落ち込み、その後は横ばい傾向にあります。契約水量の増減は料金収入にも影響しますが、令和6年4月から実施した料金改定によって増収となりました。

(3) 事業費用の内訳



※構成比率は、端数を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和6年度の収益的支出 3 億 5,240 万円の内訳は円グラフのとおりです。また、令和5年度と比べ 4,216 万円 (13.6%) 増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

- ・配水費 +5,227 万円 < 共用化負担金の増ほか >
- ・特別損失 + 38 万円 < 国庫補助金返還金等の増 >

なお、令和6年度から実施した上水道との施設共用化事業により、経常経費である負担金の増及び事業初年度のみの経費である国庫補助金返還金等の負担経費の増が挙げられます。

項目 (単位 : 千円)		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
収益的支出 (合計)		208,211	185,766	192,292	310,245	352,400
営業費用	原水費	45,965	46,245	50,890	48,940	44,442
	配水費	53,422	56,765	65,450	64,883	117,148
	受託工事費	0	0	0	0	0
	総係費	42,445	36,258	28,973	28,673	25,157
	減価償却費	40,610	45,942	43,631	43,272	42,704
	資産減耗費	25,227	0	2,918	1,866	0
	その他営業費用	0	1	0	0	0
営業外費用		542	482	430	391	351
特別損失		0	73	0	122,220	122,598

(4) 借入金(企業債)の状況

建設改良事業の財源に充てるための借入である企業債の残高は、令和6年度末時点で 1,565 万円、前年度末から 200 万円(11.3%)の減となっています。平成 18 年度の借入を最後とし、自己資金を活用することで企業債の利息負担の抑制を図っています。

項目(単位：千円)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
企業債残高	23,892	21,521	19,603	17,645	15,647
企業債借入額	0	0	0	0	0
企業債償還額	2,316	2,371	1,919	1,958	1,998

今後の事業計画では、老朽化した施設や管路の更新と災害等に備えた耐震化のため、建設改良事業の増加が見込まれます。安定した事業継続と健全な財政運営には、料金収入だけではなく、補助金や借入金(企業債)も含めて有利な財源の確保が必要となります。

(5) 建設改良費とその財源内訳

項目(単位：千円)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7 へ繰越
建設改良費(合計)	159,120	121,278	42,697	55,836	13,539	0
諸施設整備費	159,120	121,278	42,697	55,836	13,539	0
資本的収入	0	86,312	0	51,897	0	0
損益勘定留保資金	146,747	31,834	38,862	3,627	12,354	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0	0
その他	12,373	3,132	3,835	312	1,185	0

令和6年度の主な事業

金川取水場非常用発電機燃料貯蔵設備設置工事 1,303 万円 ほか

3. 指標から見える経営状況

指標名		算出式	指標の概要	望ましい方向	R6	R5	R5 小規模団体	変動の主な要因
(1) 収益性分析	経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用が経常収入でどの程度賄われているか	↑	129.84	138.14	111.15	負担金の増
	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	自己資本に対して営業利益がどの程度あるか	↑	0.14	0.11	0.07	営業収益(給水収益)の増
	累積欠損金比率(%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	事業活動で生じた損失がどの程度あるか	0%	0.00	0.00	0.00	—
(2) 生産性分析	職員1人あたり 給水先事業所(箇所)	$\frac{\text{給水先事業所数}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人あたり何事業所に給水している計算になるか	↑	2	1	5	職員数の減
	職員1人あたり 有収水量(計量分)(千m ³ /人)	$\frac{\text{有収水量(計量分)}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員1人あたり何m ³ 給水している計算になるか	↑	853	572	1,188	有収水量の減 職員数の減
	職員1人あたり 営業収益(千円/人)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員1人あたりいくら収入を得ている計算になるか	↑	36,929	20,500	56,461	給水収益の増 職員数の減
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	年間平均でどれくらい施設を稼働しているか	—	77.16	73.32	47.40	配水量の増
	固定資産使用効率 (千m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	固定資産1万円あたりの配水量は	↑	0.08	0.08	0.02	—
	配水管使用効率 (千m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	導送配水管1mあたりの配水量は	↑	0.34	0.34	0.17	—
	有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	配水した水がどの程度収入につながっているか	↑	89.37	91.28	98.71	有収水量の減 配水量の増
	有形固定資産 減価償却率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	資産の経年化(減価償却)がどの程度進んでいるか	↓	67.85	66.77	56.81	保有資産の経年化
(3) 財務分析	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本が返済の必要のない資本で占められている割合	—	88.94	91.17	74.82	剰余金の減
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な支払い能力はどの程度あるか	100%以上	783.96	1,378.67	717.27	流動負債の増
(4) 原価と単価	給水原価(円/m ³)	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量【料金算定分】}}$	有収水量1m ³ 作るのにかかっている費用は	↓	24.59	20.05	32.87	負担金の増 有収水量の減
	供給単価(円/m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m ³ あたり得られている平均水道料金は	↓	31.52	26.33	32.93	給水収益の増 有収水量の減
	料金回収率(%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているか	100%以上	128.20	131.32	100.19	給水単価の増 供給原価の減

※令和5年度決算状況調査(総務省)の数値を使用して工業用水道事業経営指標(総務省)算出式により作成しているため、岡山市水道事業年報の指標と異なる場合があります。

(1) 収益性分析

経常収支比率 (%)

算出式 経常収益÷経常費用×100

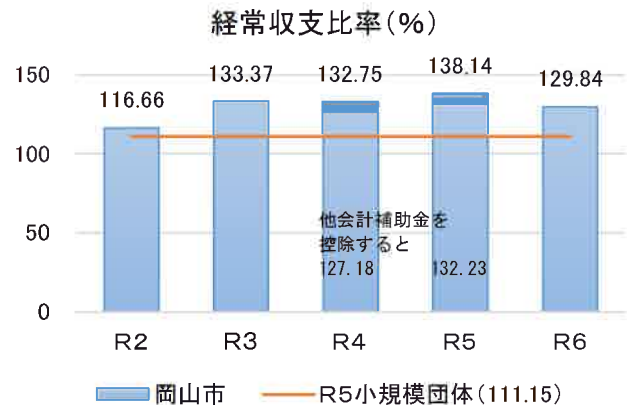
経常収支比率とは、経常費用(通常の事業活動で毎年発生する費用)が経常収益(通常の事業活動で毎年発生する収入)によってどの程度賄われているかを示す指標です。これが100%未満であることは経常損失が生じている(=現状の事業活動では赤字となる)ことを意味します。

令和6年度の岡山市の状況

・指標値 129.84% (前年度比:△8.30 ポイント)

・要因 営業収益を上回る営業費用の増

令和5年度の指標値と比較すると小規模団体平均より高い数値を維持できています。令和5年度と比べると、料金改定による給水収益の増が反映されていますが、上水道との施設共用化に伴い、新たに負担金支出が発生するため、今後も経常費用の増加が見込まれます。なお、令和4年度及び令和5年度には経常費用のうち動力費について、物価高騰による増加分に対して、一般会計からの補助金を受けています。



自己資本回転率 (回)

算出式 (営業収益-受託工事収益)÷[(期首自己資本+期末自己資本)÷2]

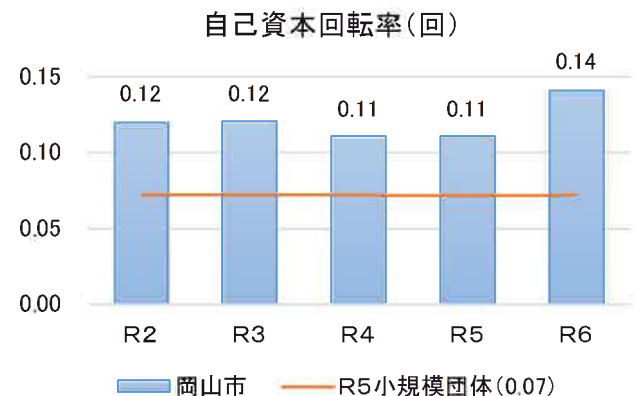
自己資本回転率とは、自己資本に対する営業収益の割合を示す指標です。この率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表します。

令和6年度の岡山市の状況

・指標値 0.14 回 (前年度比: +0.03 回)

・要因 営業収益(給水収益)の増及び剰余金の減

令和5年度の指標値と比較すると小規模団体平均より高い水準です。経年で見ると下降トレンドでしたが、料金改定に伴う給水収益の増収により、前年度に比べ、数値が改善しています。



累積欠損金比率 (%)

算出式 当年度未処理欠損金÷(営業収益-受託工事収益)×100

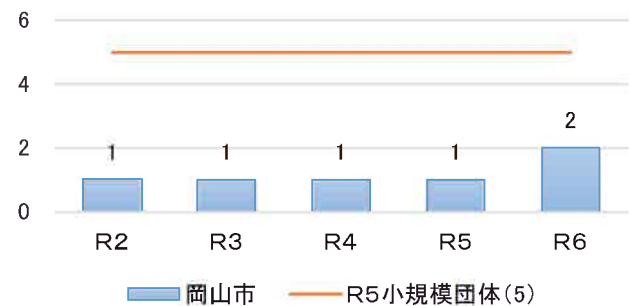
当年度未処理欠損金とは、事業活動により生じた損失が、繰越利益剰余金(前年度までの利益)でも補てんできず累積した損失のことです。岡山市はこの指標値は0%(欠損金なし)が続いています。

(2) 生産性分析

労働生産性	職員1人あたり給水先事業所(箇所)	算出式 給水先事業所数÷損益勘定職員数
	職員1人あたり有収水量(計量分)(千 m^3 /人)	算出式 有収水量(実使用水量)÷損益勘定職員数
	職員1人あたり営業収益(千円/人)	算出式 営業収益÷損益勘定職員数

労働生産性を計る指標は、損益勘定職員1人あたり給水先事業所数、有収水量(実使用水量)及び営業収益を比較することにより、投入した労働力に対する生産性を示すものです。指標値が大きいくほど生産性が高いといえますが、指標値の向上は、設備投資や管理の効率化、業務の委託化と密接に関連しているので、設備投資や費用に関する他の指標と併せて総合的に判断する必要があります。なお、業務の委託化に当たっては、人件費の軽減の一方で委託料の増加をもたらすので、委託による費用対効果を勘案することも必要です。

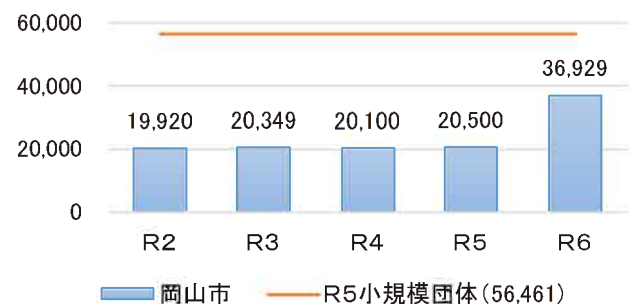
職員1人あたり
給水先事業所(箇所)



職員1人あたり
有収水量(計量分)(千 m^3 /人)



職員1人あたり
営業収益(千円/人)



令和6年度の岡山市の状況

- ・指標値 職員1人あたり給水先事業所(箇所) 2 箇所 (前年度比: + 1 箇所)
職員1人あたり有収水量(計量分)(千 m^3 /人) 853 千 m^3 /人 (前年度比: + 281 千 m^3 /人)
職員1人あたり営業収益(千円/人) 36,929 千円/人 (前年度比: +16,429 千円/人)

- ・要因 職員数の減、有収水量(計量分)の減及び営業収益(給水収益)の増
令和5年度の指標値と比較すると、すべての指標で小規模団体平均より低い数値ですが、令和6年度から職員数の見直しが図られたことで、いずれの指標も向上しました。

施設利用率 (%)

算出式 1 日平均配水量 ÷ 1 日配水能力 × 100

施設の効率性を計る指標は、施設の利用状況や適正規模を判断するのに使われます。施設の運用は、水の安定供給を行うため、効率性とゆとり度の両面から判断する必要があります。施設利用率は、配水能力に対する平均配水量の割合で、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標です。

令和6年度の岡山市の状況

・指標値 76.39% (前年度比: +3.07 ポイント)

・要因 1 日平均配水量の増

令和5年度の指標で比較すると、小規模団体平均よりも高い数値です。前年度と比べると1日平均配水量が増加しているため、数値が上昇しています。

施設利用率(%)



資産の効率性

固定資産使用効率(千 m^3 /万円)

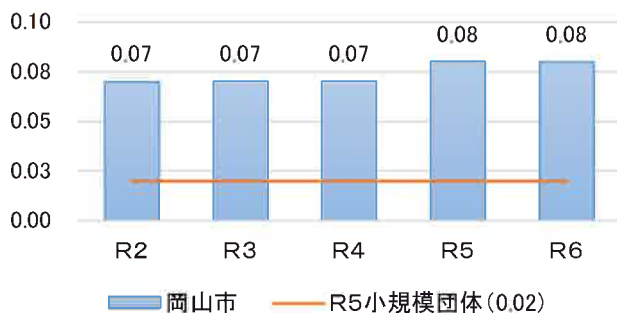
算出式 年間総配水量 ÷ 有形固定資産

配水管使用効率(千 m^3 /m)

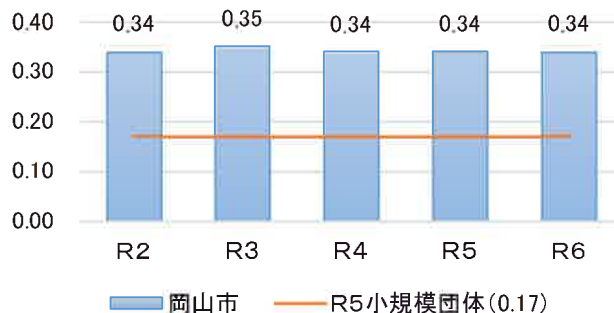
算出式 年間総配水量 ÷ 導送配水管延長

資産の効率性を計る指標は、年間総配水量あたり有形固定資産、導送配水管延長を比較することにより、資産の保有量に対する生産効率を示すものです。ただし、両指標とも他都市との比較に際しては、環境要因が与える影響の大きさに留意が必要です(例えば、固定資産使用効率は、受水事業体や地下水をろ過することなく送る事業体の場合、取水・浄水にかかる施設がゼロないしは極少となるため、数値が高くなる傾向があります。)

固定資産使用効率
(千 m^3 /万円)



配水管使用効率
(千 m^3 /m)



令和6年度の岡山市の状況

・指標値 固定資産使用効率(千 m^3 /万円) 0.08 千 m^3 /万円 (前年度比: 増減なし)

配水管使用効率(千 m^3 /m) 0.34 千 m^3 /m (前年度比: 増減なし)

・要因 有形固定資産及び配水量の減

令和5年度の指標値で比較すると、いずれの指標も小規模団体平均より高い数値です。年間総配水量はやや増加しましたが、各指標は、それぞれ有形固定資産は僅かに減少し、導送配水管延長の増減がなかったため、ともに効率性の改善には至りませんでした。

有収率（％）

算出式 年間総有収水量÷年間総配水量×100

有収率とは、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。数値が低い場合、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要があります。

令和6年度の岡山市の状況

・指標値 89.37％（前年度比：△1.91ポイント）

・要因 有収水量の減及び配水量の増

令和5年度の指標値と比較すると、小規模団体平均より低い数値です。過去5年間を見ても、小規模団体平均を下回っていますが、数値に大きな変動はありません。管路の老朽化による漏水等の可能性があり、漏水箇所の発見とともに、事前に漏水を防止する老朽管の更新を行う必要があります。



有形固定資産減価償却率（％）

算出式 有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

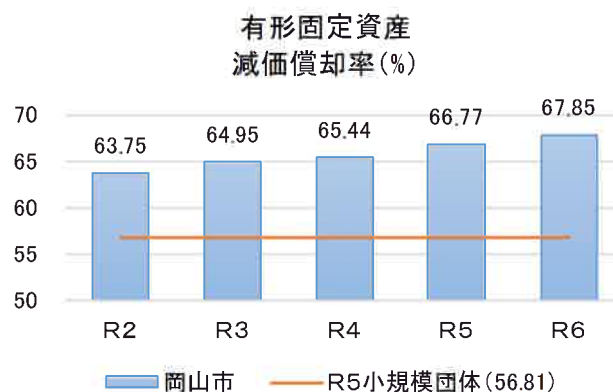
有形固定資産減価償却率とは、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標です。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多く、将来の更新等の必要性が推測できます。

令和6年度の岡山市の状況

・指標値 67.85％（前年度比：＋1.08ポイント）

・要因 保有資産の経年化

令和5年度の指標値と比較すると、小規模団体平均よりも高い数値です。事業計画では、今後老朽化した管路の更新が予定されており、着実な施設の更新等によって指標の改善を図ります。



(3) 財務分析

自己資本構成比率 (%)

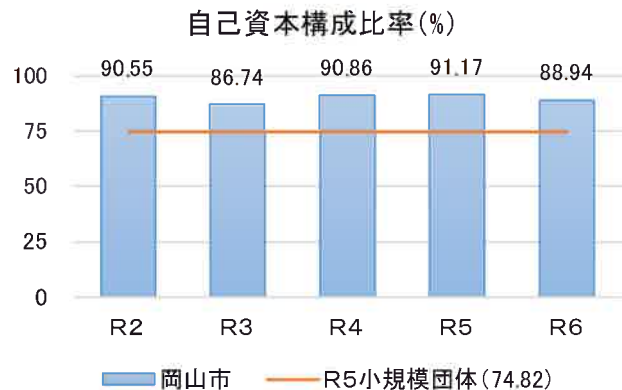
算出式 資本金等 ÷ 総資本 × 100

自己資本構成比率とは、総資本(負債・資本合計)に占める資本金等(原則として返済する必要のない資本)の割合で、財務状態の長期的な安全性を示す指標です。一般的には、事業開始当初や拡張期は、世代間の負担の公平の観点から投資財源を起債(負債)に頼りがちに、維持更新の時期に入ると、長期的に安定した財政状態を保つため、投資財源を料金ヘシフトする傾向があります。

令和6年度の岡山市の状況

- ・指標値 88.94% (前年度比: △2.23 ポイント)
- ・要因 剰余金の減

令和5年度の指標値と比較すると、小規模団体平均より高い数値です。近年、概ね高い水準で安定している状況です。一方で、収入増の見込めない維持更新期を迎え、老朽管路の更新・耐震化のため建設改良事業の増が見込まれます。このため、企業債の借入を行う必要が発生し、負債が増加することにより、将来的に数値が減少することが予測されます。



流動比率 (%)

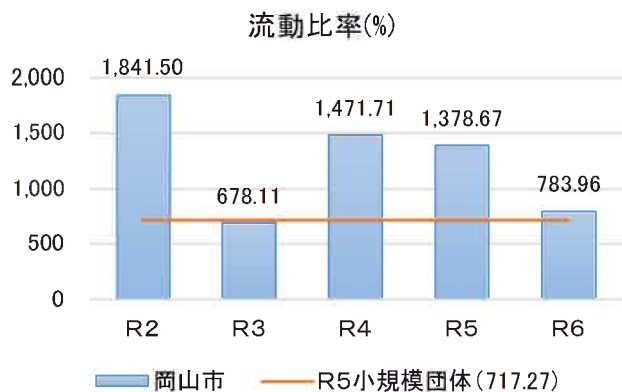
算出式 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

流動比率とは、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等があるか否かを示す指標です。最低限 100%以上であることが必要で、100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。

令和6年度の岡山市の状況

- ・指標値 783.96% (前年度比: △594.71 ポイント)
- ・要因 未払金の増による流動負債の増

令和5年度の指標値と比較すると、小規模団体平均より高い数値です。上水道事業への負担金等の支払いのために未払金が計上され、流動負債の一時的な増加によるものです。支払いの能力の水準としては安定した値を維持しています。



(4) 給水原価と供給単価

給水原価（円 / m³）

算出式 [(経常費用－受託工事費等)－長期前受金戻入] ÷ 有収水量【料金算定分】

給水原価とは、有収水量【料金算定分】1 m³あたりどれだけの費用がかかっているかを示す指標です。

分析に当たっての留意点として、当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や経常費用の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要があります。

給水原価(円/m³)



令和6年度の岡山市の状況

※受託工事費等=受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費

・指標値 24.59 円/m³（前年度比：+4.54 円/m³）

・要因 経常費用の増

令和5年度の指標値と比較すると、小規模団体平均より低い数値です。経常費用増加の主な要因は、上水道との施設共用化に伴う新たな負担金支出の増加です。

供給単価（円 / m³）

算出式 給水収益 ÷ 有収水量【料金算定分】

供給単価とは、有収水量【料金算定分】1 m³あたりどれだけの料金収入を得ているかを示す指標です。当該指標が高いほど、料金体系全体で見たとときに水道料金が高いといえます。

供給単価(円/m³)



令和6年度の岡山市の状況

・指標値 31.52 円/m³（前年度比：+5.19 円/m³）

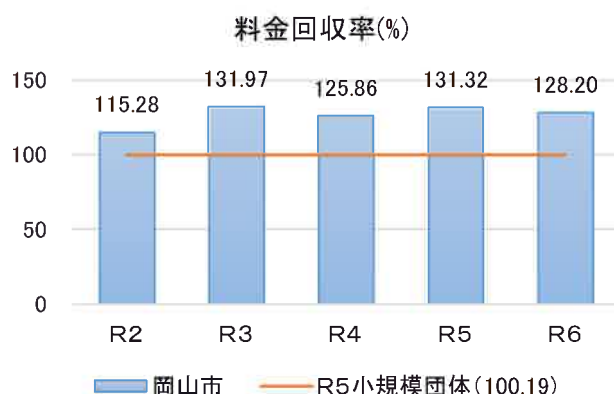
・要因 調定水量の増を上回る給水収益の増

令和5年度の指標値と比較すると、小規模団体平均より低い数値です。令和6年4月から実施した料金改定による給水収益の増収が、収支改善の一手となりました。

料金回収率 (%)

算出式 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

料金回収率とは、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示した指標であり、料金水準等を評価することが可能な指標です。当該指標が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補っているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められます。



令和6年度の岡山市の状況

・指標値 128.20% (前年度比: △3.12 ポイント)

・要因 供給単価の増を上回る給水原価の増

令和5年度の指標値と比較すると小規模団体平均よりも高い数値です。令和6年度は料金改定により、給水収益が増収となったことで供給単価が上昇しましたが、経常費用は上水道との施設共用化に係る負担金の増で給水原価がそれを上回る増加となったため、前年度よりも僅かに下降しました。

※ R5政令市（横浜市、川崎市、名古屋市、神戸市、北九州市、福岡市、熊本市）平均との比較

指標名	指標の概要	望ましい方向	R6 岡山市	R5 岡山市	R5 政令市	順位
経常収支比率(%)	経常費用が経常収入でどの程度賄われているか	↑	129.84	138.14	111.77	1
施設利用率(%)	年間平均でどれくらい施設を稼働しているか	-	76.39	73.32	47.45	-
固定資産使用効率 (千㎡/万円)	固定資産1万円あたりの配水量は	↑	0.08	0.08	0.03	1
流動比率(%)	短期的な支払い能力はどの程度あるか	100%以上	783.96	1,378.67	581.23	2
給水原価(円/㎡)	有収水量1㎡作るのにかかっている費用は	↓	24.59	20.05	52.06	2

4. 財務諸表等

(1) 損益計算書

損益計算書とは、一営業期間における企業の経営成績を明らかにするため、この期間中の全ての収益と費用を記載し、純損益とその発生の由来を表示する会計資料のことです。

令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の損益計算書は以下のとおりです。

費用(単位：千円)	R 6	前年度差額	収益(単位：千円)	R 6	前年度差額
営業費用	229,452	41,817	営業収益	295,429	49,425
原水費	44,442	△4,498	給水収益	293,693	47,709
配水費	117,148	52,265	その他営業収益	1,736	1,716
総係費	25,157	△3,517	営業外収益	2,943	△10,785
減価償却費	42,704	△568	受取利息及び配当金	1,391	371
資産減耗費	0	△1,866	他会計繰入金	720	△60
営業外費用	351	△40	他会計補助金	0	△11,103
支払利息及び企業債取扱諸費	351	△40	長期前受金戻入	711	0
特別損失	122,597	377	雑収益	122	7
その他特別損失	122,597	377	特別利益	5,235	△120,345
支出合計	352,400	42,154	過年度損益修正益	25	△5
			その他特別利益	5,210	△120,340
			当年度純利益	△48,793	△123,859
			収入合計	352,400	42,154

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和6年度の損益計算書の状況

当年度純利益：△4,879 万円（前年度比：△12,386 万円 △165.0%）

主な変動は、前述した分析のとおりです。

(2) 貸借対照表

貸借対照表とは、企業の財政状態を明らかにするため、一定の時点において企業が保有する資産（浄水場、水道管等）をどのような形で調達（自己資本、借金など）したかを明示する会計資料のことです。

令和6年度末（令和7年3月31日時点）の貸借対照表は以下のとおりです。

資産の部(単位：千円)	R 6	前年度差額	負債・資本の部(単位：千円)	R 6	前年度差額
固定資産	1,013,745	△ 30,860	固定負債	89,804	△ 22,673
有形固定資産	951,631	△ 28,720	企業債	13,608	△ 2,039
土地	3,954	0	リース債務	1,231	△ 510
建物	17,211	△ 421	引当金	74,965	△ 20,124
構築物	775,551	△ 26,671	流動負債	167,642	74,740
機械及び装置	131,635	△ 1,146	企業債	2,039	41
車両運搬具	0	0	リース債務	510	0
工具器具及び備品	76	△ 19	未払金	108,988	99,620
リース資産	1,583	△ 463	未払費用	361	△ 24,517
建設仮勘定	21,620	0	前受金	132	132
無形固定資産	62,115	△ 2,139	引当金	55,156	△ 629
流動資産	1,314,243	33,423	預り金	457	93
現金預金	1,279,753	26,760	繰延収益	23,492	△ 710
未収金	30,125	6,663	資本金	1,266,872	0
貯蔵品	4,365	0	剰余金	780,178	△ 48,793
資産合計	2,327,988	2,563	資本剰余金	765	0
			利益剰余金	779,414	△ 48,793
			負債・資本合計	2,327,988	2,563

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和6年度の貸借対照表の状況

合計:23 億 2,799 万円（前年度比: +256 万円 +0.1%）

＜主な変動要因＞

・固定資産:10 億 1,375 万円（前年度比:△3,086 万円 △3.0%）

⇒減価償却費・資産減耗費など資産の償却が進んでいるため

・流動資産:13 億 1,424 万円（前年度比: +3,342 万円 +2.6%）

・固定負債: 8,980 万円（前年度比:△2,267 万円 △20.2%）

⇒企業債残高が減少しているため

・流動負債: 1 億 6,764 万円（前年度比: +7,474 万円 +80.5%）

⇒未払金が増加したため

・剰余金: 7 億 8,018 万円（前年度比:△4,879 万円 △5.9%）

⇒当年度純利益が減少したため

(3) キャッシュ・フロー計算書

公営企業会計は発生主義会計を採用しているため、収益・費用を認識する時期と実際の現金の出入りとに差異が生じます。また、収支の中に減価償却費や長期前受金戻入など現金の出入りを伴わないものも混在しています。このキャッシュ・フロー計算書を見ることで、会計年度ごとの資金収支を活動区分別に理解することができます。

令和6年度末(令和7年3月31日時点)のキャッシュ・フロー計算書は以下のとおりです

R 6 (単位：千円)		R 6 (単位：千円)	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 48,793	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
減価償却費	42,704		
長期前受戻入額	△ 711	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
受取利息及び配当金	△ 1,391	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,998
支払利息及び企業債取扱諸費	351	リース債務の返済による支出	△ 510
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,663	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,467
未払金等の増減額(△は減少)	63,258		
前受金の増減額(△は減少)	132	資金増加額	26,760
預り金の増減額(△は減少)	93	資金期首残高	1,252,993
引当金の増減額(△は減少)	△ 20,754	資金期末残高	1,279,753
小計	28,227		
受取利息及び配当金	1,391		
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 351		
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,267		

※ 本市は間接法を採用しています。

また、千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和6年度のキャッシュ・フロー計算書の状況

令和6年度資金収支：+2,676 万円 (⇒令和6年度末資金残高：12 億 7,975 万円)

本年のキャッシュ・フロー計算書は「パターン①」に該当します。

	業務活動	投資活動	財務活動	概要説明
①	プラス	マイナス	マイナス	本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると考えられます。
②	プラス	マイナス	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定されます。
③	マイナス	マイナス	プラス	本業の業績が厳しく、建設改良に係る投資財源に加え、日常の運転資金も有利子負債に依存している可能性があるなど、資金繰りが非常にタイトになっていると想定されます。

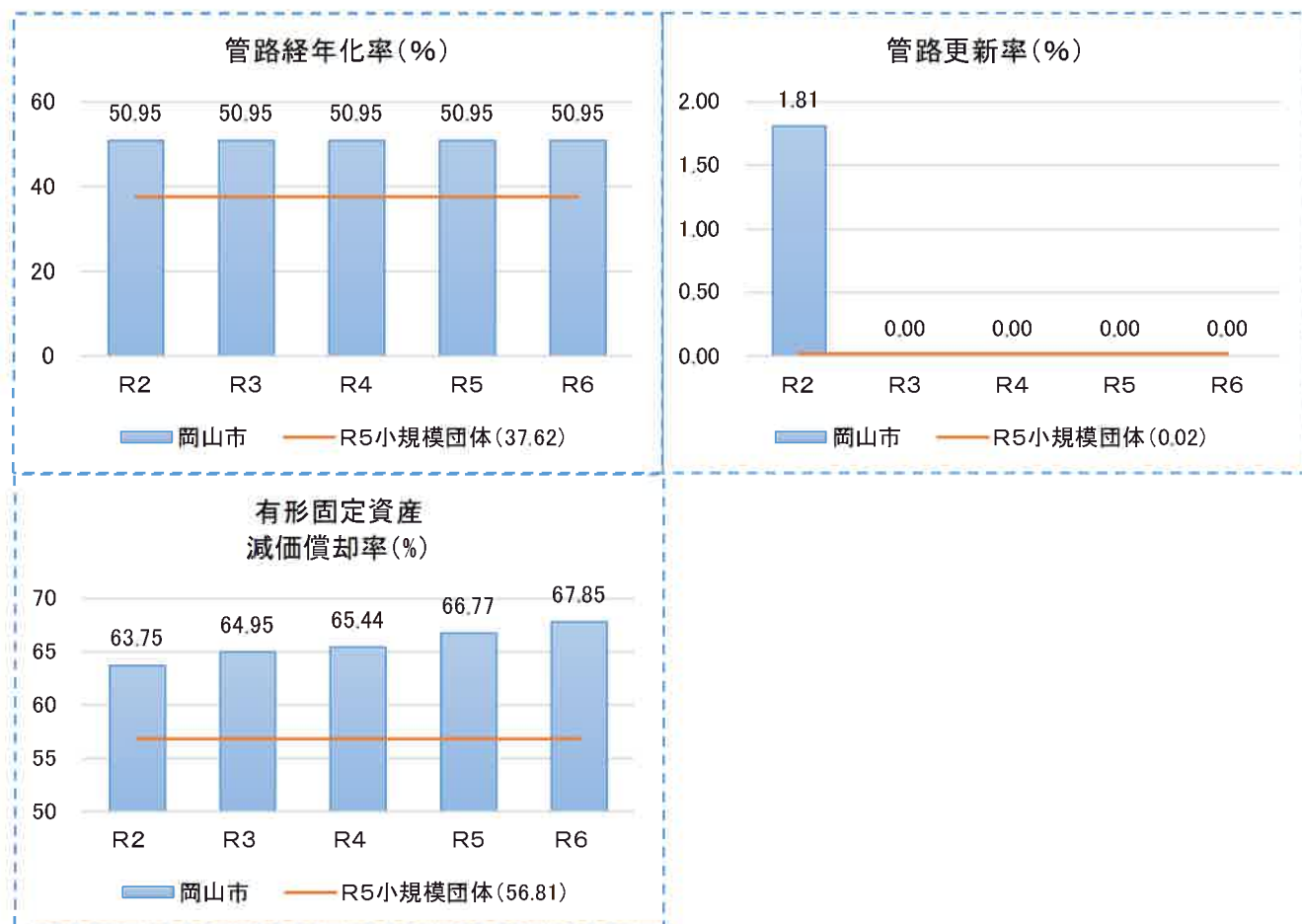
※ 総務省資料より抜粋(キャッシュ・フロー計算書の読み方例)

5. その他事業課題を踏まえた総括

<施設・管路の更新>

管路経年化率と有形固定資産減価償却率は、ともに令和5年度の小規模団体平均値より高くなっています。施設・設備は更新期を迎えていることもあり、有形固定資産減価償却率は徐々に上昇しています。

管路更新率は、令和2年度の管路更新工事により、当時は小規模団体平均を超えていましたが、直近4年間は対象となる管路工事を実施していないため、更新率は0%が続いています。



<むすびに>

本市工業用水道事業は老朽化した施設や管路の計画的な更新と災害等に備えた耐震化が課題となっています。この対応策として、令和6年度には料金改定による給水収益の増収、更に岡山工水では、上水道との施設共用化によって更新費用を抑えることで、経営改善を図りました。しかしながら、施設能力は現在の契約水量に合わせた水準であるため、新たな給水先事業所の出現は難しく、更なる契約水量の増加も期待できない状況を踏まえると、本事業の経営環境は決して楽観できるものではありません。

これからも将来にわたって安定的に事業を継続していくため、水需要に見合った事業マネジメントにより効率的な経営に努めます。